PAT-NO:

JP363212298A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 63212298 A

TITLE:

PIEZOELECTRIC TRANSDUCER

PUBN-DATE:

September 5, 1988

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

YASUI, KATSUAKI

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

MITSUBISHI ELECTRIC CORP

N/A

APPL-NO:

JP62045645

APPL-DATE:

February 27, 1987

INT-CL (IPC): H04R003/00, H04R003/00

US-CL-CURRENT: 381/190

ABSTRACT:

PURPOSE: To obtain a piezoelectric transducer high in a sensitivity in a low frequency, flat in a frequency characteristic and good in a response characteristic by connecting a parallel circuit consisting of a load resistance and a coil between both the ends of a piezoelectric element.

CONSTITUTION: The parallel circuit consisting of the load resistance 8 and the coil 11 is connected between both the electrodes of the piezoelectric element 1 and the output thereof is connected to an output terminal 10 through an amplifier 9. An LC circuit is constituted of an electrostatic capacity of the piezoelectric element 1 and the coil 11 and the impedance of this LC

circuit is extremely high, so that even if the value of the load resistance 8 is high, an electric charge produced according to the deflection of the piezoelectric element 1 entirely passes the load resistance 8. Accordingly, a power consumption in the load resistance 8 is high and a strong damping is applied to a mechanical oscillating system. Thereby, the piezoelectric transducer short in a response time, flat in the frequency characteristic and having a stable performance can be obtained.

COPYRIGHT: (C)1988,JPO&Japio

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭63-212298

⑤Int.Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和63年(1988)9月5日

H 04 R 3/00

3 2 0 3 3 0 8524-5D 6824-5D

審査請求 未請求 発明の数 1 (全7頁)

公発明の名称 圧電型変換器

②特 頭 昭62-45645

20出 願 昭62(1987)2月27日

60発明者 安井 克明

兵庫県尼崎市塚口本町8丁目1番1号 三菱電機株式会社

中央研究所内

⑪出 願 人 三菱電機株式会社

東京都千代田区丸の内2丁目2番3号

砂代 理 人 弁理士 大岩 増雄 外2名

明 細 書

1. 発明の名称

圧電型変換器

2. 特許請求の範囲

(1) 機械的な力を電気信号に変換する圧電型変換器において、圧電素子と、圧電素子の両電極間に 接続された負荷抵抗とコイルの並列回路を備えた ことを特徴とする圧電型変換器。

(2) 圧電素子が持つ静電容量と前記コイルで構成されるLC回路の反共振周波数を、圧電素子及びその他の部材で構成される振動系の機械的共振周波数またはそれよりやや低い周波数に設定したことを特徴とする特許請求の範囲第1項記載の圧電型変換器。

(3) 圧電素子が持つ静電容量と前配コイルで構成されるLC回路の反共振周波数を、使用される特定の加振力の中心周波数と一致させたことを特徴とする特許開求の範囲第1項記載の圧電型変換器。

(4) コイルのインダクタンスを可変としたことを 特徴とする特許請求の範囲第1項~第3項のいず れかに記載の圧電型変換器。

(5) 前記並列回路と並列にコンデンサまたは可変コンデンサを付設したことを特徴とする特許請求の範囲第1項~第4項のいずれかに記載の圧電型変換器。

3. 発明の詳細な説明

〔強棄上の利用分野〕

この発明は圧電業子を用い、圧力等の機械的な力を電気信号に変換する圧電型変換器に関するものである。

[従来の技術]

第7図は従来の圧電型変換器の断面図を示し、 1は円板状のパイモルフ型圧電素子、2は圧電素子、2は圧電素子1を向心的に支持する円筒状の支持台、3は圧電素子1の中央に装着されたコーン、4は圧電素子1とコーン3を結合する結合棒、5は端子、6は圧電素子1と端子5を接続するリード線、7はケースである。

又、第8図は上記した圧電型変換器を用いた受 信回路の入力部の一例を示し、8は負荷抵抗、9 はアンプ、10は出力端子である。

答時間が短く、周波教特性が平担であり、かつ低コストで安定した性能を持つ圧電型変換器を得る ことを目的とする。

[問題点を解決するための手段]

この発明に係る圧電型変換器は、 圧電索子の両端間に負荷抵抗とコイルの並列回路を接続したものである。

[作用]

この発明においては、圧電素子が持つ静電容量とコイルによりして回路を構成しており、このLC回路のインピーダンスが極めて大きいので負荷抵抗の値を大きくしても、圧電素子のたわみによって生じた電荷は全て負荷抵抗を流れる。従つて、負荷抵抗での電力消費が大きくなり、機械的振動系に強い制動がかかる。

(実施例)

以下、この発明の実施例を図面とともに説明する。第1図はこの実施例による圧電型変換器の電気回路部分を示し、圧電索子1の両電極間に負荷抵抗8とコイル11の並列回路を接続し、その出

内に書えられる電荷に比べて大きくなるが、 電流 値が一定であれば消貨電力は抵抗値に比例して小 さくなるので大きな制動効果は得られない。

[発明が解決しようとする問題点]

従来の圧運型変換器は以上のように構成されており、圧電界子1を含む機械的振動系に対する制動がきき難く、従つて感度の周波数特性は鋭いピークを持つたものとなり、また同じ理由により、パースト波を入力した場合の立上り、立下り時間が長いこと、加振力の周波数変化に対する追従性が悪いことなどの問題点があつた。

第9図は他の従来例(例えば特開昭 58-66499 号公報)を示し、圧電架子1の両側にマッチング 層12 および制動材13を取付けており、このよ うに圧電架子1に制動材13を取付けることによ り機械的に振動果に制動をかけるようにしている が、加工コスト、性能のパラツや等の問題があつ た。

この発明は上記のような問題点を解決するために成されたものであり、加振力の変化に対する応

力はアンプ 9 を介して出力端子 1 0 に接続する。 との場合の機械的振動部の実測した定数は、等価質量 M: 0.0950 g、等価パネ定数 K: 5.77 × 10^g dyn/cm、等価機械抵抗 R: 800 dyn · S/cm であつた。

以上の定数から計算すると、機械的振動部のみでの共振局波数 Fo は 39.2 KHz となる。 圧電素子 1 の静電容量 Ce は 1650 PF であつたので、 この静電容量 Ce とコイル 1 1 のインダクタンス Le で構成される L C 回路の反共振周波数が機械的振動部の共振周波数 Fo と一致するように、コイル 1 1 のインダクタンス Le を 10.0 mH とした。又、負荷抵抗8 の抵抗値 Re は 4 K Ω とした。

圧電型変換器は機械系と電気系をカップリングしたものであるので、動作の説明には第2凶に示すよりな機械象子を電気素子に置き換えた等価回路を用いる。第2凶において、Lm,Cm,Rmはそれぞれ機械的振動系の等価質量M、等価はなれるとの実施例では次のようになる。

Lm = 1.23 M = 0.117 (H)

$$Cm = \frac{1}{1.23} \cdot \frac{1}{K} = 1.41 \times 10^{-10} (F)$$

 $Rm = 1.23R = 984 (\Omega)$

又、 V は 音圧等の 加援力 F に 対応し、 F=1 dyn のとき $V=3.52\times10^{-4}$ (V) である。又、 任 電 素 子 1 のたわみによつて 発生する 電荷 Q はたわみ Q x に 比例し、 x=1 cm のとき $Q=2.86\times10^{-4}$ Coulon である。

この実施例による圧電型変換器の侵械的部分は 第7回と同様であり、上方から音波が入射される とコーン3は音波による加振力を受け、コーン3 に接続された圧電素子1をたわませる。このたわ みにより、圧電素子1にたわみ量×に比例した電 荷Qが発生する。

第2図の等価回路において、加振力ドに対応する電圧 V がかかると、電流 Io が流れる。電流 Io は 機械系では振動系の速度 u に対応し、 u=1 G/S のとき $Io=2.86 \times 10^{-4}$ A である。 このとき、 Ce , Le , Re に 流れる 電流を I_1 , I_2 , I_3 と I っと I ク の入力インピーメンスは 非常に大きいので アンプ I の の に I と I と I と I の I に I と I の I に I の I に I の I に I に I の I に I の I に I に I に I に I に I に I に I に I の I に

第 5 図は第 2 図の等価回路において Le が無い場合に機械系の共協周波数 Fo = 39.2 KHz を持つ加協力 F で定常になるまで加扱した後、 t ≥ 0 で加協力を 0 にした場合の出力電圧 E の放姦状態をシュミレーションした結果を示す 顧図であり、上段は加協力 F、中段はたわみ量 x、下段は出力電圧 E を扱わす。尚、それぞれの値は定常状態におけるそれぞれの理論的最大値であり、無次元化してある。

第6図は、第2図の等価回路において Leを挿入した場合の同様なシュミレーション結果を示す級図である。第5図に示した Le が無い場合に比べて被表が極めて早く、応答性が良いことが判る。

尚、上記実施例では、LC回路の反共振周波数を機械系のみの場合の共振周波数と合せたが、負荷抵抗8により強い制動がかかると系全体の共振周波数は低下するため、LC回路の反共振周波数を機械系のみの場合の共振周波数よりやや低目に設定しても良い。又、加振力の中心周波数が機械系の共振周波数からはずれている場合は、LC回

I.となる。加扱力の周波数がCeとLeで構成されるして回路の反共振周波数と一致しているときには I.=-I.となり、LC回路のインピーダンスは無限大となる。従つて、Io=I.となる。これはCe、Leが無い場合と同じであり、第2図の等価回路は第3図のように書き直すことができる。第3図に示すように、電流 Ioの周波数がLC回路の反共振周波数と一致している場合は、負荷抵抗 Reが等価機被抵抗 Rmと直列に入る形となる。従つてきる。契、加級力の周波数がして回路の反共振周波数がして回路の反共振周波数がして回路の反共振周波数がして回路がある。とができる。が近、keによる制動効果を得ることができる。

第4 図は、第2 図に示す等価回路においてLeを入れた場合と入れない場合の感度 |V|/|Ê|の周波数特性の計算結果を示す線図である。 Leを入れない場合に比べて Leを入れた場合は反共振周波数より低い周波数で感度が上がつており、周波数特性が平担になつていることが判る。

路の反共振周波数が加振力の中心周波数になるようなコイルを用いても良い。その場合は加振力の 関波数に対しては応答性が良くなる。又、LC回 路の反共振周波数を調整するためにコイル11を 可変インダクタンスのものにしてもよい。又、同 に目的でコイル11と並列にコンデンサ又は可変 コンデンサを挿入しても良い。

[発明の効果]

以上のようにこの発明によれば、圧電素子の両端間に負荷抵抗とコイルの並列回路を接続しており、圧電素子が持つ静電容量とコイルで構成されるLC回路のインピーダンスが大きくなり、圧電素子のたわみによつて生じた電荷はほとんど負荷抵抗に近る制動効果が大きくなる。従つて、低周波数での感度が高く、周波数等性が平担で応答性の良い圧電型変換器が得られる。 又、 優級的な制動材を用いる場合に比べて安定した性能で安価な圧電型変換器が得られる。

4. 図面の簡単な説明

第1凶はこの発明による圧電型変換器の電気回

10

彽

4

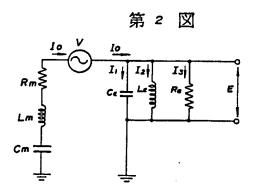
図

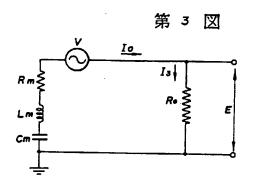
1 … 圧電素子、 8 … 負荷抵抗、 1 1 … コイル。 尚、 図中同一符号は同一又は相当部分を示す。 第1

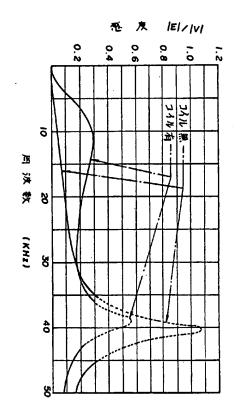
8

図

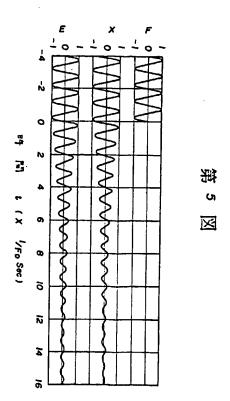
代理人 大岩増 雄

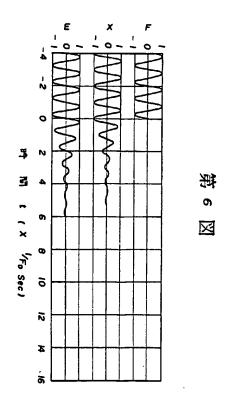


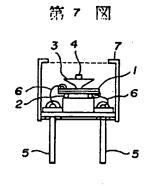


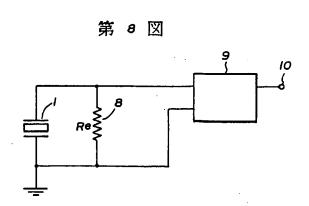


-660-

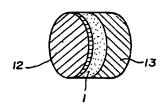








第9図



特開昭 63-212298 (6)

通

上

(1) 第 9 頁第 8 行の「段大値であり、」を「最

(2) 第4図~第6図を別紙のように補正する。

大値により」と補正する。

添付書類の目録

面

正 秀 (自発)

昭和 年 月 日

6. 補正の内容

Ø

特許庁長官殿

1. 事件の表示

特願昭 62-45645号

2. 発明の名称

压 電 型 変 換 器

3.加正をする者

事件との関係 持許出與人

化 所

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

名 称 (601) 三菱電機株式会社

代表者 忠 峻 守 哉

4. 代 理 人

化 所

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

三菱電機株式会社内

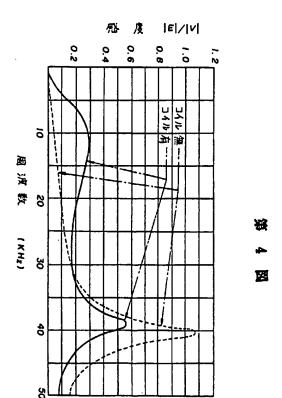
(7375) 弁理士 大 岩 増 雄 🏂

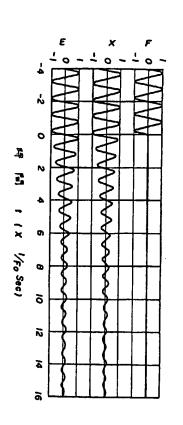
(連薪先03(213)3421特許部)



補正の対象

明細書の発明の詳細な説明の概及び図面。





継

CT

-662-

06/30/2003, EAST Version: 1.04.0000

